



Carlit Holdings

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年10月30日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・サステナビリティ推進室長 (氏名) 島田 拓 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,672	0.5	1,384	25.3	1,564	21.6	1,173	23.4
2023年3月期第2四半期	17,586	9.9	1,104	6.3	1,287	13.2	951	△6.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,781百万円 (74.0%) 2023年3月期第2四半期 1,023百万円 (△28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	49.55	—
2023年3月期第2四半期	40.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	53,183	34,509	64.9	1,456.04
2023年3月期	51,230	33,179	64.8	1,402.70

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 34,509百万円 2023年3月期 33,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.5	3,150	19.3	3,400	16.8	2,600	15.7	109.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	24,050,000株	2023年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	348,997株	2023年3月期	396,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	23,677,453株	2023年3月期2Q	23,768,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）
決算説明会開催予定

（その他特記事項）
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を推進しています。

これらに加えて2023年5月には経営環境の変化に柔軟に対応することで、中期経営計画「Challenge2024」の達成をより確実とすることを目的にローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い、当社のROEおよびPERの向上を目指した具体的な施策を追加した中期経営計画「ローリングプラン2023」を新たに策定しています。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進みつつある状況下で、電子材料分野とシリコンウエーハ分野はいまだ世界的な半導体需要低迷の影響等を受けておりますが、その他の事業分野についてはいずれも好調に推移しました。また、業務改善や原価低減が進み適正価格の維持につきましてお客さまから一定のご理解を得ることができました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	差異	増減率
連結売上高	17,586	17,672	+86	+0.5%
連結営業利益	1,104	1,384	+279	+25.3%
連結経常利益	1,287	1,564	+277	+21.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	951	1,173	+222	+23.4%

②セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より事業ポートフォリオに基づく事業領域ごとの経営管理への移行に伴い、各事業領域の投資効率、収益性などを明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の実行業務、責任範囲の明確化を図りました。経営判断や予算策定を行う管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。主な製品・サービスの状況は下記のとおりです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 増収増益

- 産業用爆薬は、石灰砕石需要の減少に加えて原材料価格の高騰などにより、減収減益。
- 自動車用緊急保安炎筒は、自動車生産の増加に伴い需要が増え、増収増益。
- 高速道路用信号焰管は、新型コロナウイルス感染症に起因する人流抑制が緩和されたことで需要が増加し、増収増益。
- 煙火関連は、販売品目の構成見直しにより減収するも、花火大会の増加などで収益は増加し、増益。

受託評価分野 = 増収増益

- 危険性評価試験、電池試験ともに電池開発の活況が継続し、増収増益。

化成品分野 = 増収増益

- 塩素酸ナトリウムは、紙パルプ漂白用途の需要に対して安定した供給を進め、増収増益。
- 過塩素酸アンモニウム(ロケット・防衛用推進薬原料)は、防衛用途の需要が増え、増収増益。
- 電極は、顧客在庫調整およびスポット受注減により減収するも、高付加価値製品の販売が増えたことにより、増益。
- 過塩素酸は、国内外の需要増加により増収するも、原材料価格の高騰などにより、減益。

電子材料分野 =減収減益

- ・電子材料関連製品、機能材料関連製品ともに、アジア圏をはじめとする海外需要の低迷が継続し、国内需要も顧客在庫調整などがあり、減収減益。性能向上品や環境規制対応品などの製品開発・営業活動に引き続き注力していく。

セラミック材料分野 =減収減益

- ・新規拡販やシェア拡大を推進するも、国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷により、減収減益。

シリコンウェーハ分野 =減収減益

- ・世界的な半導体需要の低迷を受け、主要顧客の需要の落ち込みにより、減収減益。高平坦度ウェーハをはじめとする高付加価値製品の用途拡大、小口径ウェーハ市場の新規開拓とシェア拡大、既存製品群の生産性向上といった活動に引き続き注力していく。

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料が個人消費とインバウンド需要の高まりにより、順調に推移。加えて、適正価格の維持およびコスト改善の取り組みにより、増収増益。

「金属加工事業部門」

- ・耐熱炉内用金物は、安定的成長と採算性重視を目的とした前期の関連子会社売却、販売品目の構成見直しにより減収するも、適正価格の維持や強みある商品へのリソース集中等の推進により、増益。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は、自動車・建設機械関連需要とも好調により増収するも、原材料価格の高騰などの影響により利益は横ばい。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は、大型工事案件および収益性の高い案件が得られず、減収減益。
- ・塗料販売・塗装工事は、市場環境の好調により、増収増益。
- ・構造設計は、収益性の高い案件の増加により、増収増益。

これらの結果下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	10,073	9,936	774	790
ボトリング	2,248	2,463	△71	119
金属加工	3,672	3,678	210	276
エンジニアリング サービス	1,879	1,866	264	309
小 計	17,874	17,944	1,178	1,495
その他・消去	△288	△271	△73	△111
計	17,586	17,672	1,104	1,384

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は531億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千3百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4億2千6百万円減少、有形固定資産が2億9千1百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が16億2千7百万円増加、投資有価証券が6億2千5百万円増加、棚卸資産が2億3千4百万円増加したことなどによるものです。

負債は186億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円増加いたしました。これは、有利子負債が5億1千7百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が9億7千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産は345億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が6億9千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億5千8百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から64.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、33億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千7百万円の純収入（前年同期は6億4千2百万円の純収入）となりました。これは、主に収入として税金等調整前四半期純利益16億6千4百万円、減価償却費8億4千5百万円、仕入債務の増加9億1千8百万円、支出として売上債権及び契約資産の増加16億3千3百万円、棚卸資産の増加2億3千3百万円、法人税等の支払額8億2千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千6百万円の純支出（前年同期は4千3百万円の純支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出5億6千6百万円、投資有価証券の売却による収入1億6千9百万円、その他に含まれる利息及び配当金の受取額1億4千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1千6百万円の純支出（前年同期は7億7千万円の純収入）となりました。これは、借入金の減少額4億7千万円、配当金の支払額4億7千7百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米欧の高金利・高インフレと中国の景気減速の下で、2023年末から2024年前半にかけ停滞感が強まる展開となり、2023年は減速、2024年は金融引き締めの影響で景気後退していく予想です。中国はインフラ投資やサービス消費が景気を下支えするものの、不動産部門の調整長期化により景気は減速傾向となる見込みです。アジア圏は、米欧の財需要の低調さや半導体部門の在庫圧縮ペースの緩慢さにより、輸出中心に景気は総じて減速傾向になると予想しています。

日本ではサービス消費やインバウンド需要などの復調が続くも、海外経済の減速や半導体市場の低迷継続が下押し要因となり、2023年度後半は低成長となる見通しです。2024年度も、サービスのペントアップ需要が一巡するほか、実質雇用者報酬の伸び悩み等を受けて緩やかな持ち直しにとどまると予想しています。

上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下の通りです。

化学品事業は半導体市場の低迷継続から、電子材料やシリコンウェーハ等の電子機器関連材料の需要が落ち込む一方、自動車向け製品や基礎化学品関連製品の販売は堅調に推移する見通しです。ボトリング事業は、インバウンド需要の復調と冬季の飲料消費により増収増益が続くと予想しています。金属加工事業およびエンジニアリングサービス事業については、国内経済動向にあわせ、堅調に推移すると予想しています。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年9月11日に公表の通りです。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.5	3,150	19.3	3,400	16.8	2,600	15.7	109.43

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966	3,540
受取手形、売掛金及び契約資産	9,957	11,584
商品及び製品	3,056	3,423
仕掛品	514	551
原材料及び貯蔵品	2,309	2,141
その他	2,236	2,382
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	22,027	23,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,260	8,351
機械装置及び運搬具（純額）	3,049	3,018
土地	5,868	5,868
建設仮勘定	400	125
その他（純額）	1,319	1,243
有形固定資産合計	18,898	18,607
無形固定資産		
その他	85	111
無形固定資産合計	85	111
投資その他の資産		
投資有価証券	9,066	9,691
退職給付に係る資産	5	5
その他	1,232	1,246
貸倒引当金	△84	△88
投資その他の資産合計	10,218	10,854
固定資産合計	29,202	29,573
資産合計	51,230	53,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,584	6,557
短期借入金	157	117
1年内返済予定の長期借入金	847	658
未払法人税等	594	483
賞与引当金	676	698
その他	2,168	2,289
流動負債合計	10,029	10,805
固定負債		
長期借入金	941	706
環境対策引当金	5	5
役員株式給付引当金	75	63
退職給付に係る負債	1,218	1,187
その他	5,780	5,906
固定負債合計	8,021	7,868
負債合計	18,051	18,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	25,371	26,065
自己株式	△241	△213
株主資本合計	28,420	29,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,758	5,216
繰延ヘッジ損益	8	107
為替換算調整勘定	137	158
退職給付に係る調整累計額	△145	△115
その他の包括利益累計額合計	4,758	5,367
純資産合計	33,179	34,509
負債純資産合計	51,230	53,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,586	17,672
売上原価	13,433	13,123
売上総利益	4,152	4,548
販売費及び一般管理費	3,047	3,164
営業利益	1,104	1,384
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	130	137
持分法による投資利益	3	7
雑収入	90	67
営業外収益合計	225	212
営業外費用		
支払利息	30	24
雑損失	11	8
営業外費用合計	42	32
経常利益	1,287	1,564
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	88	117
特別利益合計	94	117
特別損失		
固定資産除却損	0	17
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,664
法人税等	430	491
四半期純利益	951	1,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	1,173

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	951	1,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	458
繰延ヘッジ損益	45	98
為替換算調整勘定	61	20
退職給付に係る調整額	18	30
その他の包括利益合計	72	608
四半期包括利益	1,023	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	1,781

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,664
減価償却費	833	845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△117
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	740	△1,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△562	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△985	918
その他	△264	171
小計	1,054	1,614
法人税等の支払額	△597	△820
法人税等の還付額	185	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23	—
固定資産の取得による支出	△307	△566
固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	119	169
その他	128	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,823	△46
長期借入金の返済による支出	△458	△423
配当金の支払額	△382	△477
利息の支払額	△30	△24
長期預り金の返還による支出	△68	△68
その他	△113	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374	△432
現金及び現金同等物の期首残高	3,589	3,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,964	3,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,897	2,248	3,598	1,763	17,508	77	17,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	—	74	116	366	1,378	1,744
計	10,073	2,248	3,672	1,879	17,874	1,456	19,330
セグメント利益又は損失(△)	774	△71	210	264	1,178	751	1,929

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,178
「その他」の区分の利益	751
セグメント間取引消去	△824
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	金属加工	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,761	2,463	3,604	1,765	17,594	77	17,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	—	73	101	349	1,450	1,800
計	9,936	2,463	3,678	1,866	17,944	1,528	19,473
セグメント利益又は損失(△)	790	119	276	309	1,495	871	2,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,495
「その他」の区分の利益	871
セグメント間取引消去	△983
四半期連結損益計算書の営業利益	1,384

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオにもとづく事業領域ごとの経営管理への移行に伴い、各事業領域の投資効率、収益性を明確にすることを目的に各事業セグメントの担当役員を委嘱し、役員の執行業務、責任範囲の明確化を図りました。経営判断や予算策定を行う管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「化学品事業」「ボトリング事業」「産業用部材事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分から、「化学品事業」「ボトリング事業」「金属加工事業」「エンジニアリングサービス事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。